

平成 28 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ネクスグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
(J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 石原 直樹
電 話 03-5766-9870

子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社は、2016年12月14日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社フィスコ（以下、「フィスコ」といいます。）から、同社の連結子会社である株式会社バーサタイル（以下、「バーサタイル」といいます。）の発行済株式の93.68%およびFISCO International Limited（以下、「FIL社」といいます。）の発行済株式数の100%を取得し、両社を連結子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社が注力するIoT市場においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は2014年に約3,500億円であったものが、2022年には3兆円を超える試算があるなど（出所：野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）、引き続き非常に関心が高まっております。このような事業環境において、子会社である高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクスと、同じく子会社で、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから、設計・構築・運用・保守のシステム開発事業をおこなう株式会社ネクス・ソリューションズによって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力しております。

また、2015年6月に子会社化いたしました株式会社SJIでは、保有する金融分野でのシステム開発のノウハウを活かし、新たにフィンテック分野への進出を果たし、2016年2月にはAI（人工知能）株価自動予想システムの開発に着手するなど、先進的な技術の開発に取り組んでおります。

このように、当社はIoTに関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはフィンテックなどの先進的技術へ注力することで、様々な産業分野への通信をはじめとするソリューションの提供をおこない、様々なサービスの提供を目指しております。

このような取り組みの一環として、2016年8月には、エスニック衣料・雑貨の輸入販売を行う株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）を子会社化し、新たに服飾品の販売を中心とするブランドリテールプラットフォーム事業を開始いたしました。今後は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みをおこなうと共に、ブランドリテールプラット

フォーム事業を当社グループの収益の基盤の一つとして成長させることを目指しております。

一方で、フィスコではグループ戦略として、当社および当社子会社を除いたグループ会社では、投資家への投資情報提供等の金融情報に関するプラットフォーム事業に注力し、当社は BtoC 事業を取りまとめていくことで、各グループ会社の企業価値を高める方針をとっております。

その中で、フィスコの子会社であるバーサタイルでは、これまで介護事業者を中心としたコンサルティング事業を主におこなっておりましたが、近年同社の子会社であるイタリア法人で生産しているワインの輸入販売および飲食業（今年度9月までの売上約15百万円）、10月より服飾品の販売を開始する等 BtoC 事業に事業内容をシフトしております。

加えて、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）を取得し、今後トレードマークのライセンス事業を開始、拡大する予定です。なお、トレードマーク取得のために短期で多額の資金が必要であったところ、グループ会社である当社に借り入れの打診があり、今後のキャッシュフロー、回収可能性、貸し付け条件等を総合的に判断し、当社からバーサタイルに合計で930百万円の貸付を行っております。

また、FIL 社は香港法人であり、主に小売店舗等のアドバイザリー業務をおこなっております。

このように、当社グループが今後注力していくブランドリテールプラットフォーム事業とバーサタイルの服飾品の輸入販売事業とは親和性があり、当社とバーサタイルの連携を高めることで、ブランドリテールプラットフォーム事業の強化といったシナジーやコスト削減が見込めると考えております。

また、服飾品のみならず、ワインその他の小売事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開を視野に入れた場合、香港法人であり、小売店舗の運営アドバイスの実績もあり、ブランドリテールプラットフォーム事業への理解も深いため、FIL 社を子会社とすることが、アジアでの早期の事業展開にとっては非常に有益であると判断いたしました。

以上より、当社のブランドリテールプラットフォーム事業の更なる拡大を図るうえで、チチカカとのシナジーが見込まれること、海外への事業展開の重要な足がかりとなる事、またトレードマークのライセンス事業は安定的な収入が見込まれること、IoT 導入にむけた開発と検証の更なる展開が可能となることから、当社としてバーサタイルおよび FIL 社の株式を取得し、連結子会社化することを決定致しました。

今後につきましては、服飾品販売、トレードマークのライセンス事業を中心とするブランドリテールプラットフォーム事業を、新たな収益基盤の一つとなる様に拡大、安定化を図ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

①株式会社バーサタイル

(1) 名称	株式会社バーサタイル		
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中川 博貴		
(4) 事業内容	コンサルティング事業、酒類の輸入販売、服飾品の販売、飲食業		
(5) 資本金	95百万円		
(6) 設立年月日	2003年8月20日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社フィスコ 93.68%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社の取締役1名が取締役に就任しております。	
	取引関係	長期貸付金が930百万円あります。	
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円 日本円)		
決算期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期

純資産	501	565	482
総資産	507	581	1,711
1株当たり純資産（円）	14,823.24	16,726.25	14,273.88
売上高	92	93	47
営業利益	52	54	△34
経常利益	58	70	△71
税引前利益	46	71	△71
当期純利益	45	70	△72
1株当たり当期純利益（円）	1,357.65	2,086.80	—
1株当たり配当金（円）	—	—	—

注：決算期を3月末日から12月末日に変更したため、2013年12月期につきましては、4月から12月までの9か月間の数字を記載しております。

②FISCO International Limited

(1) 商号	FISCO International Limited		
(2) 所在地	Room1135-1139 Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong		
(3) 代表者の役職・氏名	Director 武田 将宣		
(4) 事業の内容	情報サービス事業、投資教育事業、コンサルティング事業		
(5) 資本金	25,000,000HK\$（約370百万円）注1 HK\$=14.8円として換算		
(6) 設立年月日	2010年5月13日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社フィスコ 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円 日本円）		
	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
純資産	274	249	456
総資産	276	292	468
1株当たり純資産（円）	10.99	9.96	18.24
売上高	126	59	16
営業利益	14	△38	△87
経常利益	△27	△63	△93
税引前利益	△27	△65	△93
当期純利益	△29	△65	△86
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—
1株当たり配当金（円）	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社フィスコ
(2) 所 在 地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 狩野 仁志
(4) 事 業 内 容	投資情報配信事業

(5) 資本金	1,235百万円	
(6) 設立年月日	1995年5月15日	
(7) 純資産	連結 5,671百万円 (単体) 1,784百万円	
(8) 総資産	連結 16,912百万円 (単体) 3,671百万円	
(9) 大株主及び持株比率	シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド 38.03% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10.19% 日本証券金融株式会社 2.42%	
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当会社を子会社(出資比率49.94%)としております。
	人的関係	当社の取締役1名が取締役に就任しております。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の親会社であります。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

	株式会社バーサタイル	FISCO International Limited
異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
取得株式数	31,664株 (議決権の数：31,664個)	25,000,000株 (議決権の数：25,000,000個)
異動後の所有株式数	31,664株 (議決権の数：31,664個) (所有割合：93.68%)	25,000,000株 (議決権の数：25,000,000個) (議決権所有割合：100%)
取得価額	株式：400,000千円	株式：86,000千円
	株価算定費用等(概算額) 1百万円	

5. 日程

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| (1) 株式等譲渡に関する契約に関する取締役会決議日 | 2016年12月14日 |
| (2) 株式等譲渡に関する契約締結日 | 2016年12月14日 |
| (3) 株式等譲渡実行日 | 2016年12月30日(予定) |

6. 今後の見通し

本株式取得に関する契約締結による平成29年11月期の当社業績に与える影響は精査中であり、業績に与える影響額が判明し次第、速やかにお知らせいたします。

7. 支配株主との取引等に関する事項

(1) コーポレート・ガバナンス報告書との適合状況

当社では、コーポレート・ガバナンス報告書では、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」として、「支配株主との取引については、各取引における市場状況等を把握し当該市場等の客観的な情報をもとに、一般的な取引条件と同様に合理的な決定がなされており、少数株主に不利益を与えることがないように適切に対応しております。」と示しております。

本件取引に際しては、以下に記載のとおり、上記の方針に沿う形で必要な措置を講じており、

上記指針に則って決定されていると考えております。

(2) 公正性を担保する措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

前述のとおり、本件は当社にとって支配株主との取引等に該当するものであり、公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置が必要であることから、取得価額の決定に際し、価格決定における公正性を担保するため、当社は独立した第三者機関である東京フィナンシャルアドバイザーズ株式会社（東京都千代田区）に算定を依頼し、平成28年10月31日付で、両社の株式価値算定報告書を取得しております。

なお、本取引に関する取締役会決議は、利益相反を避けるための措置として、当社の親会社である株式会社フィスコの取締役を兼務する深見 修氏が参加せずに行っております。

(3) 当該取引等が少数株主に不利益なものでないことに関する、支配株主と利害関係を有しない者から入手した意見の概要

本件取引にあたり、支配株主との間に利害関係を有しない社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ている松平定知氏より、本件株式取得が社内で定められた規則及び手続きに基づいて決定されるものであり、また、条件についても、株式を取得する2社の貸借対照表、損益計算書、株式価値算定書、今後の事業展開等総合的に判断し、一般的な取引条件から逸脱するものではなく合理的かつ妥当なものであり、少数株主にとって不利益なものではない旨の意見を得ております。

以上